

2021 年 度

会 計 収 支 決 算 書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会

2021年度会計収支決算書 目次

ページ

● 2021年度 決算の概要	1
● 計算書類（法人単位）	
① 資金収支計算書	3
② 事業活動計算書	5
③ 貸借対照表	6
④ 計算書類に対する注記	7
⑤ 財産目録	9
⑥ 資金収支内訳表・事業活動内訳表・貸借対照表内訳表	10
1、社会福祉事業区分 計算書類	13
(1) 法人本部会計拠点区分	17
(2) 身体障害者相談員全国連絡協議会会計拠点区分	22
(3) 助成事業会計拠点区分	26
2、公益事業区分 計算書類	30
(1) 中央障害者社会参加推進センター会計拠点区分	34
(2) 福祉大会会計拠点区分	38
● 監事監査報告書	42

社会福祉法人日本身体障害者団体連合会 2021年度決算の概要

今年度の当連合会の2021年度決算に関しては、以下の通りであった。
 (当期資金収支差額合計(11) 予算306,052円→決算▲2,896,787円) P3(11)

(1)全体概要 (P4参照)

当連合会は、国庫補助金収入(中央障害者社会参加推進センター事業収入)、団体等からの分担金収入及び賛助会費収入、経常経費寄附金収入、基本財産(3.2億)として保有している公債の運用等による受取利息配当金収入、その他の収入(ジパング倶楽部特別会員手帳発行による手数料収入、機関紙「日身連」購読料金、広告掲載等)を基本とし、事業を行っている。

- にしんれん事業所(株)からの寄附金収入が4月入金となったため、予算に対して減額となった。(4/12 300万円入金)
- ジパング倶楽部収入が昨年度に引き続き、大幅な減少となった。
- 相談員活動ハンドブック頒布については2000冊の頒布を予定していたが、主に行政からの申込が伸び悩み、実際は約1700冊の頒布にとどまった。

(2)資金収支の規模

各拠点区分での2021年度当初予算から決算までの資金収支状況(支払資金の増減)は、下表のとおりである。

(単位:万円)

事業区分	拠点区分	収入				支出				決算収支差額 (A)-(B)
		当初予算	第1次補正予算	第2次補正予算	決算(A)	当初予算	第1次補正予算	第2次補正予算	決算(B)	
社会福祉事業	法人本部	2,429	2,500	2,476	1,972	2,366	2,363	2,276	2,082	▲110
	相談員	63	63	63	63	63	69	69	67	▲4
	助成事業	300	300	300	300	300	300	300	311	▲11
公益事業	社会参加推進センター	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	0
	福祉大会	0	27	27	27	0	189	189	189	▲162
合計		4,557	4,655	4,632	4,127	4,494	4,686	4,601	4,414	▲289
		P3(1)+(7)				P3(2)+(8)				P3(11)

注1)法人内部での繰入金収入・繰入金支出を除いている

注2)切り捨てのため、差異が出る場合がある。

(3)主な収支の状況 P3~5

(単位:万円)

1、資金収支計算における当初予算から決算までの勘定科目金額推移について P4

事業活動による収支 (抜粋)

勘定科目		当初予算	第1次補正予算	第2次補正予算	決算額	摘要
収入	一般寄附金収入	530	530	530	100	寄附金収入の減少(4月12日 にしんれん事業所(株)より300万円寄附金収入あり)
	ジパング手数料収入	320	272	272	232	ジパング倶楽部特別会員申込人数減少
	機関紙広告収入	180	180	153	153	当初60枠→51枠
支出	旅費交通費支出	72	56	43	11	
	印刷製本費支出	192	200	191	155	

2、事業活動計算における前期との収益及び費用の著しい差異について P5

サービス活動増減の部 (抜粋)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	摘要
収益	経常経費寄附金収益	400	841	▲441	寄附金収入の減少、中央共同募金会事業450万→300万
費用	人件費	2,468	2,154	314	コロナ禍理由による職員給与カット(10%~20%)終了 退職給付費用繰入額の増加
	事務費	686	808	▲122	オンライン評議員会事務局で開催、公認会計士監査業務終了、他費用節約

●内部取引(事業区分・拠点区分間繰入金収入・支出)による収支 P4

事業区分間 法人本部拠点区分⇄中央障害者社会参加推進センター拠点区分 0.2万円
 事業区分間 法人本部拠点区分⇄福祉大会拠点区分 162.5万円
 拠点区分間 法人本部拠点区分⇄相談員全国連絡協議会拠点区分 4.8万円
 拠点区分間 法人本部拠点区分⇄助成事業拠点区分 11.5万円

(4)財政状況の規模 P6

各拠点区分での2021年度決算(2022年3月31日現在)の財政状態は、下表のとおりである。

(単位:万円)

事業区分	拠点区分	資産			負債			純資産増減
		当年度	前年度	差異 (当年-前年)	当年度	前年度	差異 (当年-前年)	
社会福祉事業	法人本部	39,697	39,921	▲ 224	2,945	2,773	172	▲ 395
	相談員	0	0	0	0	0	0	0
	助成事業	408	250	158	408	250	158	0
公益事業	社会参加推進ヒケ-	0	0	0	0	0	0	0
	福祉大会	0	0	0	0	0	0	0
合計		40,106	40,171	▲ 64	3,354	3,023	331	▲ 395

(5)財政状況詳細 P6・P9

3月31日現在の法人全体の資産は、約4億106万円であり、昨年度と比較すると、64万円減少している。
負債は3,354万円、前年度より331万円の増加となり、結果として、純資産の減少が395万円となっている。

主な変動について P6

流動資産

未収金・・・社福)中央共同募金会より入金予定(助成事業)※4月8日に入金済

固定資産

退職手当積立基金預け金・・・職員(3名分)退職手当積立基金

固定負債

退職給付引当金・・・2022年3月31日に職員(3名)が退職した場合の要支給額の金額を計上。(+234万円)
前受収益・・・京都府債、神戸市債の取得価額と額面の差額を令和元年度に計上したものの(+523.6万円)のうち、
当該会計期間に属する金額を定額法により、受取利息計上し、金利の調整を行う。(支払資金の増減には影響しない。)

(6)日身連資金状況の推移 (参考)

事業安定化資金積立資産及び支払資金残高の推移

(単位:円)

年度	事業安定化資金積立資産 取崩額	事業安定化資金積立 資産 残高(A)	支払資金残高(B) (流動資産-流動負債)	(A)+(B)合計	前年度資金増減
2008年度末	15,000,000	55,000,000	43,524,840	98,524,840	▲ 9,910,989
2009年度末	12,000,000	43,000,000	41,293,508	84,293,508	▲ 14,231,332
2010年度末	6,000,000	37,000,000	42,871,792	79,871,792	▲ 4,421,716
2011年度末	3,000,000	34,000,000	37,951,310	71,951,310	▲ 7,920,482
2012年度末	3,000,000	31,000,000	37,919,930	68,919,930	▲ 3,031,380
2013年度末	0	31,000,000	35,887,519	66,887,519	▲ 2,032,411
2014年度末	0	31,000,000	36,675,437	67,675,437	787,918
2015年度末	0	31,000,000	37,607,612	68,607,612	932,175
2016年度末	0	31,000,000	33,531,623	64,531,623	▲ 4,075,989
2017年度末	0	31,000,000	22,853,085	53,853,085	▲ 10,678,538
2018年度末	0	31,000,000	23,578,854	54,578,854	725,769
2019年度末	0	31,000,000	25,597,159	56,597,159	2,018,305
2020年度末	0	31,000,000	27,174,629	58,174,629	1,577,470
2021年度末	0	31,000,000	24,277,842	55,277,842	▲ 2,896,787

→P3(11)

2021年度資金収支計算書(法人単位)
 (白) 令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	中央障害者社会参加推進センター事業収入	17,655,000	17,655,000	0
		分担金等収入	9,495,000	9,450,000	45,000
		協議会会費収入	630,000	630,000	0
		経常経費寄附金収入	8,300,000	4,003,733	4,296,267
		受取利息配当金収入	1,225,000	1,224,899	101
		その他の収入	9,011,500	8,312,910	698,590
		事業活動収入計(1)	46,316,500	41,276,542	5,039,958
	支出	人件費支出	22,805,620	22,336,420	469,200
		事業費支出	13,567,458	13,762,881	-195,423
		事務費支出	8,431,850	6,868,508	1,563,342
	事業活動支出計(2)	44,804,928	42,967,809	1,837,119	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,511,572	-1,691,267	3,202,839	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	1,205,520	1,205,520	0
		その他の活動支出計(8)	1,205,520	1,205,520	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,205,520	-1,205,520	0
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	306,052	-2,896,787	3,202,839	
	前期末支払資金残高(12)	27,174,629	27,174,629	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	27,480,681	24,277,842	3,202,839	

2021年度資金収支計算書(法人単位:詳細)
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	中央障害者社会参加推進センター-事業収入	17,655,000	17,655,000	0	
	中央障害者社会参加事業収入	17,655,000	17,655,000	0	中央障害者社会参加推進センター補助金収入
	分担金等収入	9,495,000	9,450,000	45,000	
	分担金収入	8,835,000	8,835,000	0	加盟団体分担金63団体
	賛助会費収入	660,000	615,000	45,000	法人一口3万円、個人一口5千円
	協議会会費収入	630,000	630,000	0	
	身障相談員全国連絡協議会会費収入	630,000	630,000	0	身体障害者相談員全国連絡協議会会費
	経常経費寄附金収入	8,300,000	4,003,733	4,296,267	
	一般寄附金収入	5,300,000	1,003,733	4,296,267	寄附金収入
	中央共同募金会等収入	3,000,000	3,000,000	0	身体障害者障害者の動向等に関する理解啓発事業
	受取利息配当金収入	1,225,000	1,224,899	101	
	受取利息配当金収入	1,225,000	1,224,899	101	利息収入等
	その他の収入	9,011,500	8,312,910	698,590	
	ジパング手数料収入	2,720,000	2,320,050	399,950	JRジパング倶楽部特別会員発行手数料
	機関紙購読料収入	2,060,000	2,058,200	1,800	加盟団体他
	日身連書籍頒布収入	2,230,000	1,798,780	431,220	障害者相談員のための活動ハンドブック等頒布
	機関紙広告収入	1,530,000	1,530,000	0	機関紙「日身連」協賛広告掲載収入
	その他の収入	471,500	605,880	-134,380	厚生労働省自動販売機、福祉大会冊子広告収入等
	事業活動収入計(1)	46,316,500	41,276,542	5,039,958	
	支出	人件費支出	22,805,620	22,336,420	469,200
役員報酬支出		600,000	600,000	0	会長報酬
職員給料支出		15,257,730	15,073,178	184,552	職員給与
職員賞与支出		4,160,890	4,161,195	-305	職員賞与3名
非常勤職員給与支出		120,000	80,000	40,000	監事監査報酬、評議員選任解任委員給与
法定福利費支出		2,667,000	2,422,047	244,953	社会保険料法人負担分
事業費支出		13,567,458	13,762,881	-195,423	
社会参加推進センター事業費支出		8,670,710	8,750,475	-79,765	中央障害者社会参加推進センター-事業
中央共同募金会等助成事業費支出		3,000,000	3,115,658	-115,658	身体障害者団体の動向等に関する理解啓発事業
福祉大会開催事業費支出		1,896,748	1,896,748	0	第66回日本身体障害者福祉大会(オンライン開催:東京)
事務費支出		8,431,850	6,868,508	1,563,342	
福利厚生費支出		30,000	20,285	9,715	職員健康診断料金
旅費交通費支出		430,000	116,807	313,193	都内交通費、理事会委員会交通費
研修研究費支出		10,000	0	10,000	
事務消耗品費支出		450,000	237,873	212,127	事務用品、衛生用品等
印刷製本費支出		1,916,000	1,556,854	359,146	機関紙印刷代、活動ハンドブック印刷代、点字資料作成代等
水道光熱費支出		390,000	399,362	-9,362	事務所電気代、自動販売機電気代
修繕費支出		20,000	0	20,000	
通信運搬費支出		1,485,000	1,204,022	280,978	オンラインMTG開催経費、電話代、発送料金等
会議費支出		10,000	0	10,000	
広報費支出		36,000	35,234	766	福祉新聞広告掲載料他
業務委託費支出		300,000	184,699	115,301	書籍発送業務委託、事務所内廃棄物処理等
手数料支出		200,000	157,151	42,849	振込手数料、ゴミ処理券、書類廃棄料等
保険料支出		31,850	31,850	0	事務所火災保険料
賃借料支出		246,000	236,798	9,202	パソコン、複合機リース料金等
土地・建物賃借料支出		1,980,000	1,919,339	60,661	事務所家賃等
渉外費支出		50,000	27,500	22,500	
諸会費支出		700,000	650,000	50,000	JDF(日本障害フォーラム)他負担金
雑役務費支出		110,000	65,655	44,345	要約筆記、司法書士変更登記報酬
雑支出	37,000	25,079	11,921	NHK受信料等	
事業活動支出計(2)	44,804,928	42,967,809	1,837,119		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,511,572	-1,691,267	3,202,839		
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による支出	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収入	事業区分間繰入金収入	1,625,248	1,627,332	-2,084	
	事業区分間繰入金収入	1,625,248	1,627,332	-2,084	法人本部拠点区分から別事業区分へ
	拠点区分間繰入金収入	67,000	163,863	-96,863	
	拠点区分間繰入金収入	67,000	163,863	-96,863	法人本部拠点区分から別拠点区分へ
	その他の活動収入計(7)	1,692,248	1,791,195	-98,947	
	積立資産支出	1,205,520	1,205,520	0	
	退職手当積立預け金支出	1,205,520	1,205,520	0	全国社会福祉団体職員手当積立基金(3名)
	事業区分間繰入金支出	1,625,248	1,627,332	-2,084	
	事業区分間繰入金支出	1,625,248	1,627,332	-2,084	法人本部拠点区分から別事業区分へ
	拠点区分間繰入金支出	67,000	163,863	-96,863	
拠点区分間繰入金支出	67,000	163,863	-96,863	法人本部拠点区分から別拠点区分へ	
その他の活動支出計(8)	2,897,768	2,996,715	-98,947		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,205,520	-1,205,520	0		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	306,052	-2,896,787	3,202,839		
前期末支払資金残高(12)	27,174,629	27,174,629	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	27,480,681	24,277,842	3,202,839		

2021年度事業活動計算書(法人単位)
 (自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	中央障害者社会参加推進センター事業収益	17,655,000	17,648,000	7,000
		分担金等収益	9,450,000	9,620,000	-170,000
		協議会会費収益	630,000	640,000	-10,000
		経常経費寄附金収益	4,003,733	8,418,745	-4,415,012
		その他の収益	8,312,910	6,677,425	1,635,485
		サービス活動収益計(1)	40,051,643	43,004,170	-2,952,527
	費用	人件費	24,680,570	21,543,572	3,136,998
		事業費	13,762,881	13,361,948	400,933
		事務費	6,868,508	8,082,391	-1,213,883
		減価償却費	98,238	110,238	-12,000
	サービス活動費用計(2)	45,410,197	43,098,149	2,312,048	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-5,358,554	-93,979	-5,264,575	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,399,433	1,481,365	-81,932
		サービス活動外収益計(4)	1,399,433	1,481,365	-81,932
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,399,433	1,481,365	-81,932	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-3,959,121	1,387,386	-5,346,507	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-3,959,121	1,387,386	-5,346,507	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	156,277,489	154,890,103	1,387,386
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	152,318,368	156,277,489	-3,959,121
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	152,318,368	156,277,489	-3,959,121

2021年度貸借対照表(法人単位)
令和4年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	29,527,084	31,282,978	-1,755,894	流動負債	5,249,242	4,108,349	1,140,893
現金預金	26,542,562	28,748,615	-2,206,053	その他の未払金	3,897,137	2,920,351	976,786
未収金	2,278,928	1,849,756	429,172	職員預り金	151,725	125,748	25,977
貯蔵品	361,963	80,931	281,032	前受金	1,200,380	1,062,250	138,130
立替金	27,855		27,855	固定負債	28,295,532	26,125,916	2,169,616
前払金	13,776	15,676	-1,900	退職給付引当金	23,408,600	21,064,450	2,344,150
前払費用	300,000	586,000	-286,000	前受収益	4,886,932	5,061,466	-174,534
その他の流動資産	2,000	2,000		負債の部合計	33,544,774	30,234,265	3,310,509
固定資産	371,536,058	370,428,776	1,107,282	純 資 産 の 部			
基本財産	320,000,000	320,000,000		基本金	184,200,000	184,200,000	
投資有価証券	320,000,000	320,000,000		基本金	184,200,000	184,200,000	
その他の固定資産	51,536,058	50,428,776	1,107,282	その他の積立金	31,000,000	31,000,000	
器具及び備品	68,088	79,926	-11,838	事業安定化資金積立金	31,000,000	31,000,000	
ソフトウェア	208,800	295,200	-86,400	次期繰越活動増減差額	152,318,368	156,277,489	-3,959,121
事業安定化資金積立資産	31,000,000	31,000,000		次期繰越活動増減差額	152,318,368	156,277,489	-3,959,121
退職手当積立基金預け金	19,659,170	18,453,650	1,205,520	(うち当期活動増減差額)	-3,959,121	1,387,386	-5,346,507
差入保証金	600,000	600,000		純資産の部合計	367,518,368	371,477,489	-3,959,121
資産の部合計	401,063,142	401,711,754	-648,612	負債及び純資産の部合計	401,063,142	401,711,754	-648,612

計算書類に対する注記

【法人単位】

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債権等
償却原価法(定額法)による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①貯蔵品
最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額(1円)まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

ウ 平成24年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定率法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して、将来支給する退職金のうち、当該年度までに負担すべき額を見積計上する。

②賞与引当金

重要性の原則に鑑み、計上しない。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

①消費税等について

・当該事業年度は免税事業者である。

2. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による。対象となる職員数は3名である。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人単位の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) それぞれの事業区分における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) それぞれの拠点ごとの計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 各拠点区分の内容

①法人本部拠点区分(社会福祉事業区分)

②身体障害者相談員全国連絡協議会拠点区分(社会福祉事業区分)

③助成事業拠点区分(社会福祉事業区分)

④中央障害者社会参加推進センター拠点区分(公益事業区分)

⑤福祉大会拠点区分(公益事業区分)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	320,000,000	0	0	320,000,000
合 計	320,000,000	0	0	320,000,000

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,133,075	1,064,987	68,088
合 計	1,133,075	1,064,987	68,088

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
10年国債(令和5.3.20償還)	100,000,000	100,650,000	650,000
横浜市平成30年度第9回事業公債 (令和11年3月28日償還)	20,000,000	19,942,000	-58,000
京都府令和元年度第8回公募公債 (令和31年6月18日償還)	100,000,000	84,440,000	-15,560,000
神戸市令和元年度第7回公募公債 (令和31年6月18日償還)	100,000,000	84,440,000	-15,560,000
合 計	320,000,000	289,472,000	-30,528,000

9. 関連当事者との取引の内容
該当なし

10. 重要な偶発債務
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

2021年度財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	手元有高(法人本部拠点区分)	-	運転資金として	-	-	40,124
	みずほ銀行(〃)	-	〃	-	-	15,113,717
	みずほ銀行(助成事業拠点区分)	-	(助成事業に使用)	-	-	2,089,338
	りそな銀行(法人本部拠点区分)	-	運転資金として	-	-	5,863,478
	ゆうちょ銀行(〃)	-	〃	-	-	1,296,610
	三菱UFJ銀行(〃)	-	〃	-	-	1,347,256
	三井住友銀行(〃)	-	〃	-	-	792,039
	現金預金小計					26,542,562
未収金	助成事業助成金未収分(助成事業拠点区分)	-	(社福)中央共同募委会	-	-	2,000,000
	加盟団体等(ジハング倶楽部)	-	ジハング倶楽部特別会員手帳発行手数料	-	-	207,310
	自動販売機手数料等	-	厚生労働省内設置	-	-	38,258
	事業者	-	事業者未収分	-	-	33,360
	未収金小計					2,278,928
貯蔵品	障害者相談員のための活動ハンドブック	-	加盟団体会員、相談員等へ頒布	-	-	284,556
	日身連バッジ	-	日身連加盟団体会員等が着用	-	-	77,407
	貯蔵品小計					361,963
立替金	団体立替金	-	団体立替金	-	-	27,855
前払金	公債取得時額面超過額	-	公債取得時額面超過額	-	-	13,776
前払費用	2022年4月分事務所家賃	-	日身連事務所前払家賃	-	-	300,000
その他の流動資産	Suicaデビット	-	4名分Suicaカード用	-	-	2,000
流動資産合計						29,527,084
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
投資有価証券	第328回10年国債他	-	法人設立時等に必要とされた基本財産として	-	-	320,000,000
基本財産合計						320,000,000
(2) その他の固定資産						
器具及び備品	事務所金庫等	平成20年1月他	事務所内にて使用	1,133,075	1,064,987	68,088
ソフトウェア	ジハング倶楽部管理システム	2019年9月	〃	432,000	223,200	208,800
事業安定化資金積立資産	みずほ銀行		事業安定化資金積立資産	-	-	31,000,000
	三菱UFJ銀行					
	三井住友銀行					
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体会員退職手当積立基金		職員退職金のため積立	-	-	19,659,170
差入保証金	事務所保証金(2か月分)		豊島区目白3-4-3	-	-	600,000
その他の固定資産合計						51,536,058
固定資産合計						371,536,058
【 資産合計 】						401,063,142
II 負債の部						
1. 流動負債						
その他の未払金	業者等支払分(助成事業拠点区分)					3,089,338
	業者等支払分(3月分)(法人本部拠点区分)					351,022
	退職手当積立金(1月~3月分)(〃)					301,380
	社会保険料事業主負担分(3月分)(〃)					155,397
	その他の未払金小計					3,897,137
職員預り金	社会保険料(職員預り分)3月分					151,725
前受金	2022年度助成事業費分(助成事業拠点区分)					1,000,000
	加盟団体等(ジハング倶楽部)(法人本部拠点区分)					140,380
	機関紙「日身連」協賛広告前受分(〃)					60,000
	前受金小計					1,200,380
流動負債合計						5,249,242
2. 固定負債						
退職給付引当金	職員退職給付引当金					23,408,600
前受収益	地方債取得価額と債権額面との差額から償還期間にわたり当期までの対応分の控除後の金額					4,886,932
固定負債合計						28,295,532
【 負債合計 】						33,544,774
【 差引純資産 】						367,518,368

2021年度資金収支内訳表(法人単位)
(自) 令和3年4月1日(至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入	中央障害者社会参加推進センター事業収入		17,655,000		17,655,000	
		分担金等収入	9,450,000		9,450,000	9,450,000	
		協議会会費収入	630,000		630,000	630,000	
		経常経費寄附金収入	4,003,733		4,003,733	4,003,733	
		受取利息配当金収入	1,224,899		1,224,899	1,224,899	
		その他の収入	8,041,410	271,500	8,312,910	8,312,910	
		事業活動収入計(1)	23,350,042	17,926,500	41,276,542		41,276,542
	支出	人件費支出	13,429,811	8,906,609	22,336,420		22,336,420
		事業費支出	3,115,658	10,647,223	13,762,881		13,762,881
		事務費支出	6,868,508		6,868,508		6,868,508
		事業活動支出計(2)	23,413,977	19,553,832	42,967,809		42,967,809
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-63,935	-1,627,332	-1,691,267		-1,691,267	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)					
		施設整備等支出計(5)					
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入		1,627,332	1,627,332	-1,627,332	
		その他の活動収入計(7)		1,627,332	1,627,332	-1,627,332	
	支出	積立資産支出	1,205,520		1,205,520		1,205,520
		事業区分間繰入金支出	1,627,332		1,627,332	-1,627,332	
			その他の活動支出計(8)	2,832,852		2,832,852	-1,627,332
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,832,852	1,627,332	-1,205,520		-1,205,520	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-2,896,787		-2,896,787		-2,896,787	
	前期末支払資金残高(11)	27,174,629		27,174,629		27,174,629	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	24,277,842		24,277,842		24,277,842	

2021年度事業活動内訳表(法人単位)
 (自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	中央障害者社会参加推進センター事業収益		17,655,000		17,655,000
		分担金等収益	9,450,000			9,450,000
		協議会会費収益	630,000			630,000
		経常経費寄附金収益	4,003,733			4,003,733
		その他の収益	8,041,410	271,500		8,312,910
	サービス活動収益計(1)	22,125,143	17,926,500		40,051,643	
費用	人件費	15,773,961	8,906,609		24,680,570	
	事業費	3,115,658	10,647,223		13,762,881	
	事務費	6,868,508			6,868,508	
	減価償却費	98,238			98,238	
	サービス活動費用計(2)	25,856,365	19,553,832		45,410,197	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,731,222	-1,627,332		-5,358,554	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,399,433			1,399,433
		サービス活動外収益計(4)	1,399,433			1,399,433
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,399,433			1,399,433	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-2,331,789	-1,627,332		-3,959,121	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益		1,627,332	-1,627,332	
		特別収益計(8)		1,627,332	-1,627,332	
	費用	事業区分間繰入金費用	1,627,332			-1,627,332
		特別費用計(9)	1,627,332			-1,627,332
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,627,332	1,627,332			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-3,959,121			-3,959,121	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	156,277,489			156,277,489
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	152,318,368			152,318,368
		基本金取崩額(14)				
		その他の積立金取崩額(15)				
		その他の積立金積立額(16)				
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	152,318,368			152,318,368

第三号第二様式(第二十七条第四項関係)

2021年度貸借対照表内訳表(法人単位)
令和4年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	内部取引消去	法人合計
流動資産	29,527,084			29,527,084
固定資産	371,536,058			371,536,058
基本財産	320,000,000			320,000,000
その他の固定資産	51,536,058			51,536,058
資産の部合計	401,063,142			401,063,142
流動負債	5,249,242			5,249,242
固定負債	28,295,532			28,295,532
負債の部合計	33,544,774			33,544,774
基本金	184,200,000			184,200,000
その他の積立金	31,000,000			31,000,000
次期繰越活動増減差額	152,318,368			152,318,368
純資産の部合計	367,518,368			367,518,368
負債及び純資産の部合計	401,063,142			401,063,142

社会福祉事業区分

2021年度事業区分資金収支内訳表(社会福祉事業)
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業			合計	内部取引消去	事業区分合計
		法人本部	身体障害者相談員 全国連絡協議会	助成事業			
事業活動による収支	収入	分担金等収入	9,450,000				9,450,000
		協議会会費収入		630,000			630,000
		経常経費寄附金収入	1,003,733		3,000,000		4,003,733
		受取利息配当金収入	1,224,885		14		1,224,899
		その他の収入	8,041,410				8,041,410
	事業活動収入計(1)	19,720,028	630,000	3,000,014		23,350,042	
	支出	人件費支出	13,249,811	180,000			13,429,811
事業費支出				3,115,658		3,115,658	
事務費支出		6,370,289	498,219			6,868,508	
事業活動支出計(2)		19,620,100	678,219	3,115,658		23,413,977	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		99,928	-48,219	-115,644		-63,935	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		48,219	115,644	163,863	-163,863
		その他の活動収入計(7)		48,219	115,644	163,863	-163,863
	支出	積立資産支出	1,205,520				1,205,520
		事業区分間繰入金支出	1,627,332				1,627,332
		拠点区分間繰入金支出	163,863				163,863
	その他の活動支出計(8)		2,996,715				2,996,715
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-2,996,715	48,219	115,644		-2,832,852	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		-2,896,787				-2,896,787	
前期末支払資金残高(11)		27,174,629				27,174,629	
当期末支払資金残高(10)+(11)		24,277,842				24,277,842	

2021年度事業区分事業活動内訳表(社会福祉事業)
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業			合計	内部取引消去	事業区分合計
		法人本部	身体障害者相談員 全国連絡協議会	助成事業			
サービス活動増減の部	収益	分担金等収益	9,450,000			9,450,000	9,450,000
		協議会会費収益		630,000		630,000	630,000
		経常経費寄附金収益	1,003,733		3,000,000	4,003,733	4,003,733
		その他の収益	8,041,410			8,041,410	8,041,410
		サービス活動収益計(1)	18,495,143	630,000	3,000,000	22,125,143	22,125,143
	費用	人件費	15,593,961	180,000		15,773,961	15,773,961
		事業費			3,115,658	3,115,658	3,115,658
		事務費	6,370,289	498,219		6,868,508	6,868,508
		減価償却費	98,238			98,238	98,238
		サービス活動費用計(2)	22,062,488	678,219	3,115,658	25,856,365	25,856,365
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,567,345	-48,219	-115,658	-3,731,222	-3,731,222	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,399,419		14	1,399,433	1,399,433
		サービス活動外収益計(4)	1,399,419		14	1,399,433	1,399,433
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,399,419		14	1,399,433	1,399,433
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-2,167,926	-48,219	-115,644	-2,331,789	-2,331,789	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		48,219	115,644	163,863	-163,863
		特別収益計(8)		48,219	115,644	163,863	-163,863
	費用	事業区分間繰入金費用	1,627,332			1,627,332	1,627,332
		拠点区分間繰入金費用	163,863			163,863	-163,863
		特別費用計(9)	1,791,195			1,791,195	-163,863
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,791,195	48,219	115,644	-1,627,332	-1,627,332	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-3,959,121			-3,959,121	-3,959,121	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	156,277,489			156,277,489	156,277,489
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	152,318,368			152,318,368	152,318,368
		基本金取崩額(14)					
		その他の積立金取崩額(15)					
		その他の積立金積立額(16)					
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	152,318,368			152,318,368	152,318,368

2021年度事業区分貸借対照表内訳表(社会福祉事業)

令和4年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人本部	身体障害者相談員 全国連絡協議会	助成事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	25,437,746		4,089,338	29,527,084		29,527,084
固定資産	371,536,058			371,536,058		371,536,058
基本財産	320,000,000			320,000,000		320,000,000
その他の固定資産	51,536,058			51,536,058		51,536,058
資産の部合計	396,973,804		4,089,338	401,063,142		401,063,142
流動負債	1,159,904		4,089,338	5,249,242		5,249,242
固定負債	28,295,532			28,295,532		28,295,532
負債の部合計	29,455,436		4,089,338	33,544,774		33,544,774
基本金	184,200,000			184,200,000		184,200,000
その他の積立金	31,000,000			31,000,000		31,000,000
次期繰越活動増減差額	152,318,368			152,318,368		152,318,368
純資産の部合計	367,518,368			367,518,368		367,518,368
負債及び純資産の部合計	396,973,804		4,089,338	401,063,142		401,063,142

2021年度拠点区分資金収支計算書(法人本部)

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	分担金等収入	9,495,000	9,450,000	45,000
	分担金収入	8,835,000	8,835,000	0
	賛助会費収入	660,000	615,000	45,000
	経常経費寄附金収入	5,300,000	1,003,733	4,296,267
	一般寄附金収入	5,300,000	1,003,733	4,296,267
	受取利息配当金収入	1,225,000	1,224,885	115
	受取利息配当金収入	1,225,000	1,224,885	115
	その他の収入	8,740,000	8,041,410	698,590
	ジバング手数料収入	2,720,000	2,320,050	399,950
	機関紙購読料収入	2,060,000	2,058,200	1,800
	日身連書籍頒布収入	2,230,000	1,798,780	431,220
	機関紙広告収入	1,530,000	1,530,000	0
	その他の収入	200,000	334,380	-134,380
	事業活動収入計(1)	24,760,000	19,720,028	5,039,972
	支出			
	人件費支出	13,641,330	13,249,811	391,519
	役員報酬支出	600,000	600,000	0
	職員給料支出	8,222,440	8,048,745	173,695
職員賞与支出	2,848,890	2,848,890	0	
非常勤職員給与支出	120,000	80,000	40,000	
法定福利費支出	1,850,000	1,672,176	177,824	
事務費支出	7,914,850	6,370,289	1,544,561	
福利厚生費支出	30,000	20,285	9,715	
旅費交通費支出	420,000	109,959	310,041	
研修研究費支出	10,000	0	10,000	
事務消耗品費支出	450,000	237,873	212,127	
印刷製本費支出	1,690,000	1,338,614	351,386	
水道光熱費支出	390,000	399,362	-9,362	
修繕費支出	20,000	0	20,000	
通信運搬費支出	1,400,000	1,118,084	281,916	
会議費支出	10,000	0	10,000	
広報費支出	36,000	35,234	766	
業務委託費支出	300,000	184,699	115,301	
手数料支出	200,000	157,151	42,849	
保険料支出	31,850	31,850	0	
賃借料支出	230,000	229,605	395	
土地・建物賃借料支出	1,800,000	1,739,339	60,661	
渉外費支出	50,000	27,500	22,500	
諸会費支出	700,000	650,000	50,000	
雑役務費支出	110,000	65,655	44,345	
雑支出	37,000	25,079	11,921	
事業活動支出計(2)	21,556,180	19,620,100	1,936,080	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,203,820	99,928	3,103,892	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支				
収入				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支出				
積立資産支出	1,205,520	1,205,520	0	
退職手当積立預け金支出	1,205,520	1,205,520	0	
事業区分間繰入金支出	1,625,248	1,627,332	-2,084	
事業区分間繰入金支出	1,625,248	1,627,332	-2,084	
拠点区分間繰入金支出	67,000	163,863	-96,863	
拠点区分間繰入金支出	67,000	163,863	-96,863	
その他の活動支出計(8)	2,897,768	2,996,715	-98,947	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,897,768	-2,996,715	98,947	
予備費支出(10)	0	—	0	
	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	306,052	-2,896,787	3,202,839	
前期末支払資金残高(12)	27,174,629	27,174,629	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	27,480,681	24,277,842	3,202,839	

2021年度拠点区分事業活動計算書(法人本部)

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	分担金等収益	9,450,000	9,620,000	-170,000	
	分担金収益	8,835,000	8,960,000	-125,000	
	賛助会費収益	615,000	660,000	-45,000	
	経常経費寄附金収益	1,003,733	3,918,745	-2,915,012	
	一般寄附金収益	1,003,733	3,918,745	-2,915,012	
	その他の収益	8,041,410	6,567,425	1,473,985	
	ジパング手数料収益	2,320,050	2,721,155	-401,105	
	機関紙購読料収益	2,058,200	1,922,000	136,200	
	日身連書籍頒布収益	1,798,780	10,490	1,788,290	
	機関紙広告収益	1,530,000	1,620,000	-90,000	
	その他の収益	334,380	293,780	40,600	
	サービス活動収益計(1)	18,495,143	20,106,170	-1,611,027	
	サービス活動増減の部	費用			
		人件費	15,593,961	12,427,873	3,166,088
		役員報酬	600,000	540,000	60,000
職員給料		8,048,745	6,218,264	1,830,481	
職員賞与		2,848,890	2,392,488	456,402	
非常勤職員給与		80,000	20,000	60,000	
派遣職員費			321,628	-321,628	
退職給付費用		2,344,150	1,413,580	930,570	
法定福利費		1,672,176	1,521,913	150,263	
事務費		6,370,289	7,577,424	-1,207,135	
福利厚生費		20,285	7,169	13,116	
旅費交通費		109,959	91,088	18,871	
事務消耗品費		237,873	270,585	-32,712	
印刷製本費		1,338,614	1,461,435	-122,821	
水道光熱費		399,362	344,153	55,209	
通信運搬費		1,118,084	940,876	177,208	
会議費			806	-806	
広報費		35,234	35,234		
業務委託費		184,699	1,355,724	-1,171,025	
手数料		157,151	219,678	-62,527	
保険料		31,850		31,850	
賃借料		229,605	211,669	17,936	
土地・建物賃借料		1,739,339	1,825,767	-86,428	
渉外費		27,500	10,000	17,500	
諸会費		650,000	700,000	-50,000	
雑役務費		65,655	82,500	-16,845	
雑費		25,079	20,740	4,339	
減価償却費	98,238	110,238	-12,000		
減価償却費	98,238	110,238	-12,000		
サービス活動費用計(2)	22,062,488	20,115,535	1,946,953		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,567,345	-9,365	-3,557,980		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,399,419	1,481,331	-81,912	
	受取利息配当金収益	1,399,419	1,481,331	-81,912	
	サービス活動外収益計(4)	1,399,419	1,481,331	-81,912	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,399,419	1,481,331	-81,912		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-2,167,926	1,471,966	-3,639,892		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用	事業区分間繰入金費用	1,627,332	7,512	1,619,820
		事業区分間繰入金費用	1,627,332	7,512	1,619,820
		拠点区分間繰入金費用	163,863	77,068	86,795
		拠点区分間繰入金費用	163,863	77,068	86,795
特別費用計(9)	1,791,195	84,580	1,706,615		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,791,195	-84,580	-1,706,615		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-3,959,121	1,387,386	-5,346,507		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	156,277,489	154,890,103	1,387,386	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	152,318,368	156,277,489	-3,959,121	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	152,318,368	156,277,489	-3,959,121	

2021年度拠点区分貸借対照表(法人本部)
令和4年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	25,437,746	30,282,978	-4,845,232	流動負債	1,159,904	3,108,349	-1,948,445
現金預金	24,453,224	27,748,615	-3,295,391	その他の未払金	807,799	2,920,351	-2,112,552
未収金	278,928	349,756	-70,828	職員預り金	151,725	125,748	25,977
貯蔵品	361,963	80,931	281,032	前受金	200,380	62,250	138,130
立替金	27,855		27,855	固定負債	28,295,532	26,125,916	2,169,616
前払金	13,776	15,676	-1,900	退職給付引当金	23,408,600	21,064,450	2,344,150
前払費用	300,000	586,000	-286,000	前受収益	4,886,932	5,061,466	-174,534
拠点区分間貸付金		1,500,000	-1,500,000	負債の部合計	29,455,436	29,234,265	221,171
その他の流動資産	2,000	2,000					
固定資産	371,536,058	370,428,776	1,107,282	純資産の部			
基本財産	320,000,000	320,000,000		基本金	184,200,000	184,200,000	
投資有価証券	320,000,000	320,000,000		基本金	184,200,000	184,200,000	
その他の固定資産	51,536,058	50,428,776	1,107,282	その他の積立金	31,000,000	31,000,000	
器具及び備品	68,088	79,926	-11,838	事業安定化資金積立金	31,000,000	31,000,000	
ソフトウェア	208,800	295,200	-86,400	次期繰越活動増減差額	152,318,368	156,277,489	-3,959,121
事業安定化資金積立資産	31,000,000	31,000,000		次期繰越活動増減差額	152,318,368	156,277,489	-3,959,121
退職手当積立基金預け金	19,659,170	18,453,650	1,205,520	(うち当期活動増減差額)	-3,959,121	1,387,386	-5,346,507
差入保証金	600,000	600,000		純資産の部合計	367,518,368	371,477,489	-3,959,121
資産の部合計	396,973,804	400,711,754	-3,737,950	負債及び純資産の部合計	396,973,804	400,711,754	-3,737,950

計算書類に対する注記

【法人本部拠点区分】

1. 重要な会計方針の変更

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債権等
償却原価法(定額法)による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品
最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額(1円)まで償却する

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。

償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

ウ 平成24年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定率法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

② 無形固定資産

残存価額を0円とした定額法

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対して、将来支給する退職金のうち、当該年度までに負担すべき額を見積計上する。

② 賞与引当金

重要性の原則に鑑み計上しない。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① 消費税等について

・当該事業年度は免税事業者である。

2. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による。対象となる職員数は3名である。

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	320,000,000	0	0	320,000,000
合 計	320,000,000	0	0	320,000,000

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,133,075	1,064,987	68,088
合 計	1,133,075	1,064,987	68,088

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
10年国債(令和5.3.20償還)	100,000,000	100,650,000	650,000
横浜市平成30年度第9回事業公債(令和11年3月28日償還)	20,000,000	19,942,000	-58,000
京都府令和元年度第8回公債公債(令和31年6月18日償還)	100,000,000	84,440,000	-15,560,000
神戸市令和元年度第7回公債公債(令和31年6月18日償還)	100,000,000	84,440,000	-15,560,000
合 計	320,000,000	289,472,000	-30,528,000

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

2021年度拠点区分資金収支計算書(身体障害者相談員全国連絡協議会)

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	協議会会費収入	630,000	630,000	0
		身障相談員全国連絡協議会会費収入	630,000	630,000	0
		事業活動収入計(1)	630,000	630,000	0
	支出	人件費支出	180,000	180,000	0
		職員給料支出	180,000	180,000	0
		事務費支出	517,000	498,219	18,781
		旅費交通費支出	10,000	6,848	3,152
		印刷製本費支出	226,000	218,240	7,760
		通信運搬費支出	85,000	85,938	-938
		賃借料支出	16,000	7,193	8,807
土地・建物賃借料支出		180,000	180,000	0	
事業活動支出計(2)	697,000	678,219	18,781		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-67,000	-48,219	-18,781	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	67,000	48,219	18,781
		拠点区分間繰入金収入	67,000	48,219	18,781
		その他の活動収入計(7)	67,000	48,219	18,781
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	67,000	48,219	18,781
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

2021年度拠点区分事業活動計算書(身体障害者相談員全国連絡協議会)

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	協議会会費収益	630,000	640,000	-10,000
		身障相談員全国連絡協議会会費収益	630,000	640,000	-10,000
		サービス活動収益計(1)	630,000	640,000	-10,000
	費用	人件費	180,000	180,000	
		職員給料	180,000	180,000	
		事務費	498,219	504,967	-6,748
		旅費交通費	6,848		6,848
		印刷製本費	218,240	224,532	-6,292
		通信運搬費	85,938	85,214	724
		賃借料	7,193	15,221	-8,028
	土地・建物賃借料	180,000	180,000		
	サービス活動費用計(2)	678,219	684,967	-6,748	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-48,219	-44,967	-3,252	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-48,219	-44,967	-3,252	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	48,219	44,967	3,252
		拠点区分間繰入金収益	48,219	44,967	3,252
		特別収益計(8)	48,219	44,967	3,252
	費用	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	48,219	44,967	3,252	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				

2021年度拠点区分貸借対照表(身体障害者相談員全国連絡協議会)

令和4年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
				負債の部合計			
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記

【身体障害者相談員全国連絡協議会拠点区分】

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 身体障害者相談員全国連絡協議会拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

2021年度拠点区分資金収支計算書(助成事業)

(自) 令和3年4月1日(至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
		中央共同募金会等収入	3,000,000	3,000,000	0
		受取利息配当金収入	0	14	-14
		受取利息配当金収入	0	14	-14
		事業活動収入計(1)	3,000,000	3,000,014	-14
	支出	事業費支出	3,000,000	3,115,658	-115,658
中央共同募金会等助成事業費支出		3,000,000	3,115,658	-115,658	
事業活動支出計(2)		3,000,000	3,115,658	-115,658	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	-115,644	115,644	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	0	115,644	-115,644
		拠点区分間繰入金収入	0	115,644	-115,644
		その他の活動収入計(7)	0	115,644	-115,644
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	115,644	-115,644
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

2021年度拠点区分事業活動計算書(助成事業)

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費寄附金収益	3,000,000	4,500,000	-1,500,000
		中央共同募金会等収益	3,000,000	4,500,000	-1,500,000
		サービス活動収益計(1)	3,000,000	4,500,000	-1,500,000
	費用	事業費	3,115,658	4,532,135	-1,416,477
		中央共同募金会等助成事業費	3,115,658	4,532,135	-1,416,477
		サービス活動費用計(2)	3,115,658	4,532,135	-1,416,477
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-115,658	-32,135	-83,523	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	14	34	-20
		受取利息配当金収益	14	34	-20
		サービス活動外収益計(4)	14	34	-20
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	14	34	-20
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-115,644	-32,101	-83,543	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	115,644	32,101	83,543
		拠点区分間繰入金収益	115,644	32,101	83,543
		特別収益計(8)	115,644	32,101	83,543
	費用	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)		115,644	32,101	83,543	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				

2021年度拠点区分事業活動計算書(助成事業)

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費寄附金収益	3,000,000	4,500,000	-1,500,000
		中央共同募金会等収益	3,000,000	4,500,000	-1,500,000
		サービス活動収益計(1)	3,000,000	4,500,000	-1,500,000
	費用	事業費	3,115,658	4,532,135	-1,416,477
		中央共同募金会等助成事業費	3,115,658	4,532,135	-1,416,477
		サービス活動費用計(2)	3,115,658	4,532,135	-1,416,477
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-115,658	-32,135	-83,523
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	14	34	-20
		受取利息配当金収益	14	34	-20
		サービス活動外収益計(4)	14	34	-20
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	14	34	-20
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-115,644	-32,101	-83,543
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	115,644	32,101	83,543
		拠点区分間繰入金収益	115,644	32,101	83,543
		特別収益計(8)	115,644	32,101	83,543
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	115,644	32,101	83,543
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

2021年度拠点区分貸借対照表(助成事業)
令和4年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	4,089,338	2,500,000	1,589,338	流動負債	4,089,338	2,500,000	1,589,338
現金預金	2,089,338	1,000,000	1,089,338	その他の未払金	3,089,338		3,089,338
未収金	2,000,000	1,500,000	500,000	前受金	1,000,000	1,000,000	
				拠点区分間借入金		1,500,000	-1,500,000
				負債の部合計	4,089,338	2,500,000	1,589,338
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計	4,089,338	2,500,000	1,589,338	負債及び純資産の部合計	4,089,338	2,500,000	1,589,338

計算書類に対する注記

【助成事業拠点区分】

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 助成事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業区分

2021年度事業区分資金収支内訳表(公益事業)

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		公益事業		合計	内部取引消去	事業区分合計	
		中央障害者社会参加推進センター	福祉大会				
事業活動による収支	収入	中央障害者社会参加推進センター-事業収入	17,655,000		17,655,000		17,655,000
		その他の収入		271,500	271,500		271,500
		事業活動収入計(1)	17,655,000	271,500	17,926,500		17,926,500
	支出	人件費支出	8,906,609		8,906,609		8,906,609
		事業費支出	8,750,475	1,896,748	10,647,223		10,647,223
	事業活動支出計(2)	17,657,084	1,896,748	19,553,832		19,553,832	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,084	-1,625,248	-1,627,332		-1,627,332	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)					
		支出					
		施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	2,084	1,625,248	1,627,332		1,627,332
		その他の活動収入計(7)	2,084	1,625,248	1,627,332		1,627,332
	支出	その他の活動支出計(8)					
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,084	1,625,248	1,627,332		1,627,332
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						
	前期末支払資金残高(11)						
	当期末支払資金残高(10)+(11)						

2021年度事業区分事業活動内訳表(公益事業)
 (自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		公益事業		合計	内部取引消去	事業区分合計	
		中央障害者社会参加推進センター	福祉大会				
サービス活動増減の部	収益	中央障害者社会参加推進センター-事業収益	17,655,000		17,655,000		17,655,000
		その他の収益		271,500	271,500		271,500
		サービス活動収益計(1)	17,655,000	271,500	17,926,500		17,926,500
	費用	人件費	8,906,609		8,906,609		8,906,609
		事業費	8,750,475	1,896,748	10,647,223		10,647,223
	サービス活動費用計(2)	17,657,084	1,896,748	19,553,832		19,553,832	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-2,084	-1,625,248	-1,627,332		-1,627,332	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)					
		サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-2,084	-1,625,248	-1,627,332		-1,627,332	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	2,084	1,625,248	1,627,332		1,627,332
		特別収益計(8)	2,084	1,625,248	1,627,332		1,627,332
	費用	特別費用計(9)					
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,084	1,625,248	1,627,332		1,627,332	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)						
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)					
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)					
		基本金取崩額(14)					
		その他の積立金取崩額(15)					
		その他の積立金積立額(16)					
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)					

2021年度事業区分貸借対照表内訳表(公益事業)
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	中央障害者社会 参加推進センター	福祉大会	合計	内部取引消去	事業区分合計
資産の部合計					
負債の部合計					
純資産の部合計					
負債及び純資産の部合計					

2021年度拠点区分資金収支計算書(中央障害者社会参加推進センター)

(自) 令和3年4月1日(至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
業活動による収支	収入	中央障害者社会参加推進センター事業収入	17,655,000	17,655,000	0
		中央障害者社会参加事業収入	17,655,000	17,655,000	0
		事業活動収入計(1)	17,655,000	17,655,000	0
	支出	人件費支出	8,984,290	8,906,609	77,681
		職員給料支出	6,855,290	6,844,433	10,857
		職員賞与支出	1,312,000	1,312,305	-305
		法定福利費支出	817,000	749,871	67,129
		事業費支出	8,670,710	8,750,475	-79,765
		社会参加推進センター事業費支出	8,670,710	8,750,475	-79,765
		事業活動支出計(2)	17,655,000	17,657,084	-2,084
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	-2,084	2,084	
設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	0	2,084	-2,084
		事業区分間繰入金収入	0	2,084	-2,084
		その他の活動収入計(7)	0	2,084	-2,084
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	2,084	-2,084
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

2021年度拠点区分事業活動計算書(中央障害者社会参加推進センター)

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	中央障害者社会参加推進センター事業収益	17,655,000	17,648,000	7,000
		中央障害者社会参加推進センター事業収益	17,655,000	17,648,000	7,000
		サービス活動収益計(1)	17,655,000	17,648,000	7,000
	費用	人件費	8,906,609	8,825,699	80,910
		職員給料	6,844,433	6,292,247	552,186
		職員賞与	1,312,305	1,620,546	-308,241
		法定福利費	749,871	912,906	-163,035
		事業費	8,750,475	8,829,813	-79,338
		社会参加推進センター事業費	8,750,475	8,829,813	-79,338
		サービス活動費用計(2)	17,657,084	17,655,512	1,572
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-2,084	-7,512	5,428	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-2,084	-7,512	5,428
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	2,084	7,512	-5,428
		事業区分間繰入金収益	2,084	7,512	-5,428
		特別収益計(8)	2,084	7,512	-5,428
	費用	特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,084	7,512	-5,428
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				

2021年度拠点区分貸借対照表(中央障害者社会参加推進センター)
令和4年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
			負債の部合計		
			純 資 産 の 部		
			純資産の部合計		
資産の部合計			負債及び純資産の部合計		

計算書類に対する注記

【中央障害者社会参加推進センター拠点区分】

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 中央障害者社会参加推進センター拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

2021年度拠点区分資金収支計算書(福祉大会)

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	その他の収入	271,500	271,500	0
		その他の収入	271,500	271,500	0
		事業活動収入計(1)	271,500	271,500	0
	支出	事業費支出	1,896,748	1,896,748	0
		福祉大会開催事業費支出	1,896,748	1,896,748	0
	事業活動支出計(2)	1,896,748	1,896,748	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,625,248	-1,625,248	0	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	1,625,248	1,625,248	0
		事業区分間繰入金収入	1,625,248	1,625,248	0
		その他の活動収入計(7)	1,625,248	1,625,248	0
	支出				
			その他の活動支出計(8)	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,625,248	1,625,248	0
		予備費支出(10)	0	—	0
			0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
		前期末支払資金残高(12)	0	0	0
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

2021年度拠点区分事業活動計算書(福祉大会)

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	その他の収益	271,500		271,500
		その他の収益	271,500		271,500
		サービス活動収益計(1)	271,500		271,500
	費用	事業費	1,896,748		1,896,748
		福祉大会開催事業費	1,896,748		1,896,748
	サービス活動費用計(2)	1,896,748		1,896,748	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,625,248		-1,625,248	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,625,248		-1,625,248	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,625,248		1,625,248
		事業区分間繰入金収益	1,625,248		1,625,248
		特別収益計(8)	1,625,248		1,625,248
	費用	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,625,248		1,625,248	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

2021年度拠点区分貸借対照表(福祉大会)
令和4年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
				負債の部合計			
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記

【福祉大会拠点区分】

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 福祉大会拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

監査報告書

2022年4月20日

社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会
会長 阿部 一彦 殿

監事

前田 保

監事

宮口 将彦

私たち監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

① 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上